

国内金利 : 上下に振れる展開

株式市場 : 小幅に上昇

J-REIT : 横ばい圏での推移

外国為替 : もみ合いの推移

日米主要経済指標、ご留意事項

マネーマーケットあらかると

首相在任期間中の株価は？

9月27日、岸田文雄氏の任期満了に伴う自民党の総裁選が実施され、石破茂氏が選出されました。石破氏は10月1日召集の臨時国会で首相に選出される予定で、これから石破氏がどのような政策を打ち出していくか、に注目が集まると思われます。

さて、直近で首相を務めた方々の、在任の始めと終わりで日経平均株価がどう変化したか、振り返ってみたいと思います。まず、直近の首相である岸田氏が2021年10月に就任してから9月30日現在までの日経平均株価は、約30%上昇しました。また、岸田氏の前任であり、「コロナ禍」であった菅義偉氏の在任期間中(2020年9月～2021年10月)の上昇率は、約20%でした。さらに前の安倍晋三氏の在任期間中(2012年12月～2020年9月)は、「アベノミクス」を掲げ、金融政策においては黒田・前日銀総裁が「黒田バズーカ」と呼ばれた大規模な金融緩和を導入したことなどもあり、上昇率は約130%でした。

もちろん、株価は海外経済など様々な要因により上昇・下落しますが、総裁選後に「皆が笑顔で暮らせる安全で安心な国にするために、全身全霊を尽くしていく」と決意表明した石破氏の政策とともに、株価の動向も注目したいと思います。(折原)

マネーマーケットマンスリーは経済、金利、為替、株価についての情報提供を目的として作成したもので、取引等の勧誘を目的としたものではありません。

また、金融商品取引契約の締結の勧誘に使用するものではありません。投資に関する最終決定は、お客さまご自身の判断で行うようお願い申し上げます。

※本資料の使用に際し、最終ページを必ずご覧ください。

(2024.9.30 作成)

資金証券部 TEL: 042-526-7740

国内金利

■要約&ポイント

- FOMC では約 4 年半ぶりに利下げを実施、日銀金融政策決定会合は現状維持
- 自民党総裁選では財政再建派で利上げを容認する姿勢の石破氏が勝利
- 今後も米国経済の行方と石破新総裁のもとでの日銀の動きに注目

■9月の動き(1日～30日)

～低下～

【変動幅】

0.805%

～

0.920%

9月の10年国債利回りは前月から低下した。月の中頃は米国の大幅利下げ観測を背景に金利低下。月の後半は自民党総裁選において、利上げに慎重姿勢の高市氏が勝利との思惑から一段と金利低下した。ただ、最終的には石破氏が勝利したことから一転して水準を戻した。

(30日時点の10年国債利回りは0.850%、先月末比0.040%低下)

■10月見通し

～上下に振れる展開～

【予想レンジ】

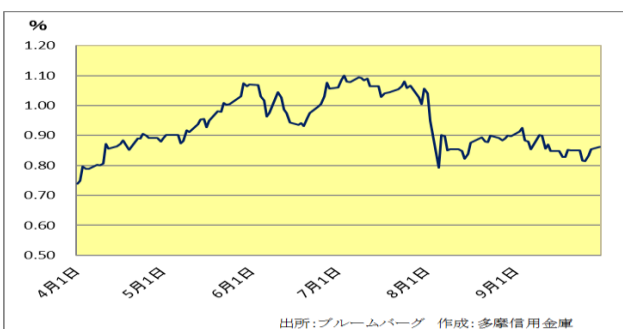
0.750%

～

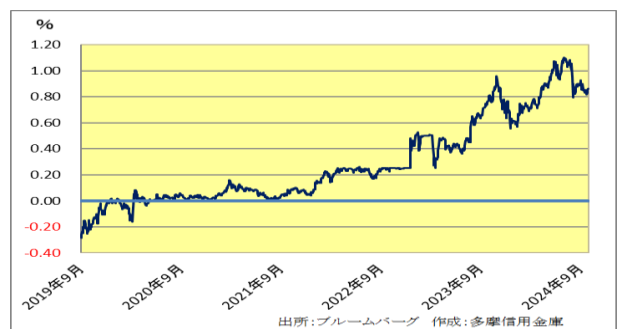
1.000%

日銀の植田総裁は9月の金融政策決定会合において、「年初の為替円安に伴う物価上振れリスクは相応に減少しており、政策判断でそのような状況を確認する時間的余裕はある」と発言し、利下げを開始した米国経済の動向をより注視するという姿勢を示した。米国については物価・雇用関連指標が振れる展開が続いており、経済の先行き不透明感が漂う。国内についても石破新政権の今後の動向は懸念材料であり、国内金利は方向感定まらず上下に振れる展開を想定する。

【国内長期金利チャート(6か月)】



【国内長期金利チャート(5年)】



■今月の注目経済指標

～景気ウォッチャー調査～

8月の現状判断DIは前月から1.5ポイント上昇し49.0となり、先行き判断DIは2.0ポイントの上昇で50.3となり、ともに3ヶ月連続の上昇となった。現状判断DIは節目の50を下回った状態が続いたものの、先行き判断DIは5ヶ月ぶりに節目の50を上回った。コメントを見ると、酷暑や大型台風の影響により、客足が鈍くなっているというコメントが散見された一方、夏のボーナスや定額減税等による可処分所得の増加や最低賃金の引き上げによる、消費拡大を期待する声が目立った。賃上げの実感等により、回復の兆しが見えてきた景況感だが、今後も継続して回復していくか、その動向を注視していきたい。

(小川)

株式市場

■要約&ポイント

- 日経平均株価は上下に振れるも月末に下落
- 米国の景気減速懸念の高まりや国内の政治動向が下落要因に
- 10月の日経平均株価は小幅に上昇する展開を予想
- 日米の金融政策が株式市場を支えるも、国内の政治動向に不透明感

■9月の動き(1日～30日) ～上下に振れるも月末に下落～

【変動幅】

35,247円

～

39,829円

9月の日経平均株価は上下に振れるも月末に下落する展開となった。米国の景気減速懸念の高まりや、為替の円高ドル安推移を受けて、月の前半に日経平均株価は大幅に下落。その後、FOMCにおいて0.5%の利下げが決まり、米国経済を支えるとの期待から上昇するも、9月27日の自民党総裁選の結果を受け月末に下落した。

(30日時点での日経平均株価は37,919円、先月末比728円下落)

■10月見通し ～小幅に上昇～

【予想レンジ】

36,000円

～

40,000円

10月の日経平均株価は上昇する展開を想定する。注目したいのは日米の金融政策である。日本銀行の植田総裁は日銀金融政策決定会合後の記者会見において、海外経済の不透明感などを理由に利上げについては慎重に判断するという考えを示した。また、米国については約4年半ぶりに利下げを実施し、利下げ幅は通常の2倍となる0.5%となった。中央銀行の金融政策が緩和的に運営されることは、景気の下支え効果が期待され、株式市場をサポートする要因となるだろう。

一方で注意したいのは国内の政治動向である。9月27日の自民党総裁選では石破氏が勝利した。石破氏は金融緩和の正常化や金融所得課税の導入に前向きとみられていることなどを考慮すると、株価の下落が連想されやすい。今後の具体的な政策が見えてくるまでは、先行きの不透明感が高まり下落する場面も想定したい。

【日経平均株価チャート(6か月)】



【日経平均株価チャート(5年)】



(菊地)

J-REIT

■要約&ポイント

- 9月の東証REIT指数は、1,700ポイント台の狭いレンジで推移
- 長期金利の低下が下値を支える
- 10月の東証REIT指数は横ばい圏での推移を想定
- 今後も米国の経済指標や日米の金融政策に注目

■9月の動き(1日～30日)

～狭いレンジでの推移～

【変動幅】

1,722ポイント

～

1,767ポイント

9月の東証REIT指数は横ばい圏で推移した。

米国の経済指標の発表等により、景気後退懸念が再び意識されたことでリスクオフ姿勢が強まり、下落する場面が見られた。ただ、日米の長期金利の低下が買い材料となり、1ヶ月を通じて1,700ポイント台の狭いレンジでの推移となった。

(30日時点での東証REIT指数は1,726ポイント、先月末比32ポイント下落)

■10月見通し

～横ばい圏での推移～

【予想レンジ】

1,650ポイント

～

1,850ポイント

10月の東証REIT指数は横ばい圏での推移を想定する。

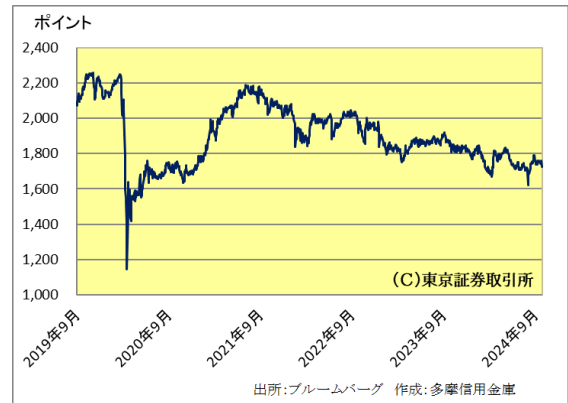
今後もREIT市場は日米の金融政策の動向に影響を受けると思われるが、一般的に金利の低下は、REITの資金借り入れコストの低下や利回り面での魅力の上昇などから、REIT価格にとって上昇要因となる。そのため9月のFOMCで米国が0.5%の利下げを決定したことや、日銀の追加利上げに慎重な姿勢を受けて日米長期金利が低下していることは、買い材料となるだろう。また、不動産市況(オフィス)の回復が続いていることもREITの追い風になると考える。

ただ、外部環境は良好なもの、先々の国内金融政策への不透明感等から積極的な買いが入りにくく東証REIT指数は伸び悩んでいる。そのため引き続き、国内外の金利動向や景気動向を見つつ横ばい圏で推移する展開を想定する。

【東証REIT指数チャート(6か月)】



【東証REIT指数チャート(5年)】



(上 杉)

外国為替

■要約&ポイント

- 9月のドル円相場は円高ドル安に推移
- FRBが0.50%の政策金利引き下げを決定
- 日銀は政策金利を据え置き、追加利上げに慎重なスタンスを示唆
- 10月のドル円相場はもみ合いの推移を想定

■9月の動き(1日～30日) ～円高ドル安～

【変動幅】

139円58銭

～

147円21銭

9月のドル円相場は、円高ドル安の推移となった。月の半ばに行われた日米両国の金融政策決定会合に向けて、米国では利下げ、国内では利上げが意識され、一時1ドル140円を下回るなど円高ドル安に推移した。会合後は米国における景気後退懸念の緩和や、国内の追加利上げ先送りの観測が強まったことで、月末にかけてはもみ合いながらもやや値を戻した。
(30日時点のドル円相場は143円63銭、先月末比2円54銭円高ドル安)

■10月見通し

～もみ合いの推移～

【予想レンジ】

138円00銭

～

148円00銭

10月のドル円相場はもみ合いの推移を想定する。
FRBは9月の会合で約4年半ぶりとなる政策金利引き下げを実施し、利下げ幅は市場の予想以上となる0.50%であった。また、今後の段階的な追加利下げも示唆され、日米の金利差縮小が具体化したことなどから、引き続き円高ドル安の圧力は継続しやすいだろう。
ただし、投資や貿易等におけるドルの需要が根強いことに加え、米国景気の後退懸念が和らぐような場面では、一時的にドル高方向の動きとなり得る。また、国内の追加利上げの見通しも不透明となっているため、今後は日米の経済データの結果や金融当局者の発言等の影響を受けながら、ドル円相場はもみ合いの展開となるだろう。

【ドル円チャート(6か月)】



【ドル円チャート(5年)】



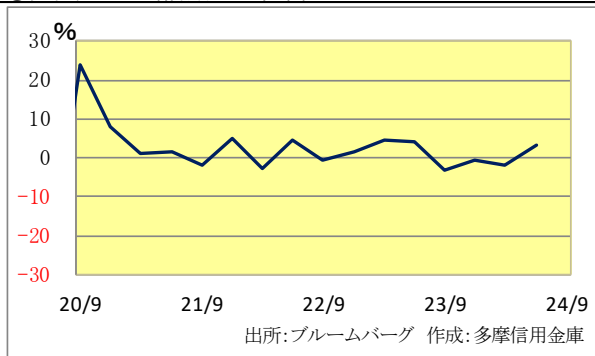
(坂本)

日米主要経済指標

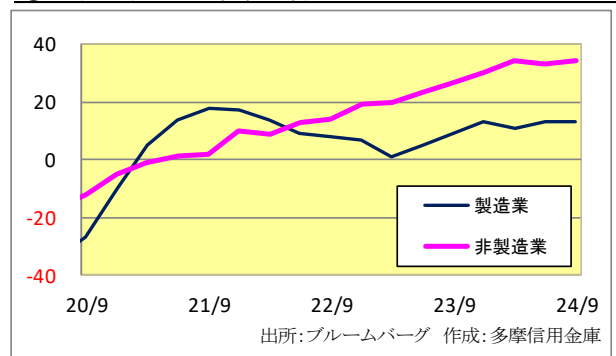
2024年9月30日 現在

(1) 国内経済指標

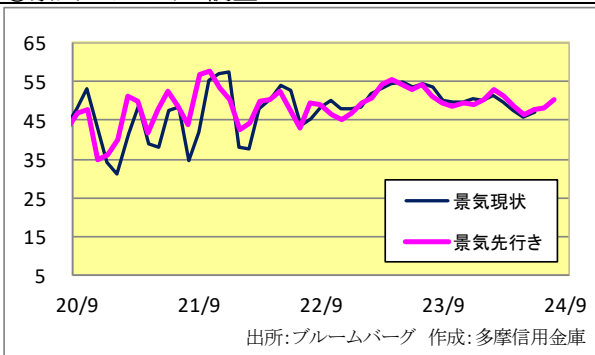
① 実質GDP (前期比・年率)



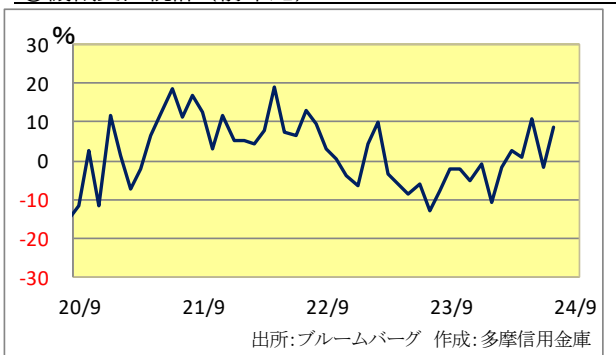
② 日銀短観・大企業業況判断DI



③ 景気ウォッチャー調査

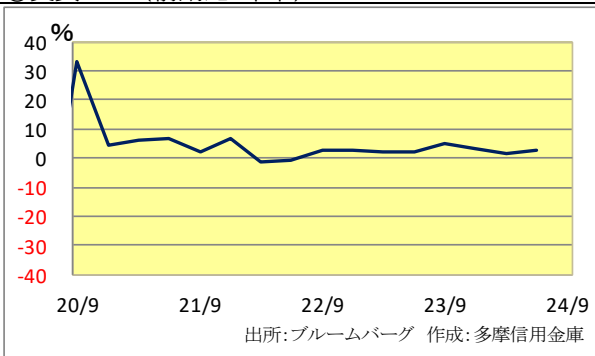


④ 機械受注統計 (前年比)

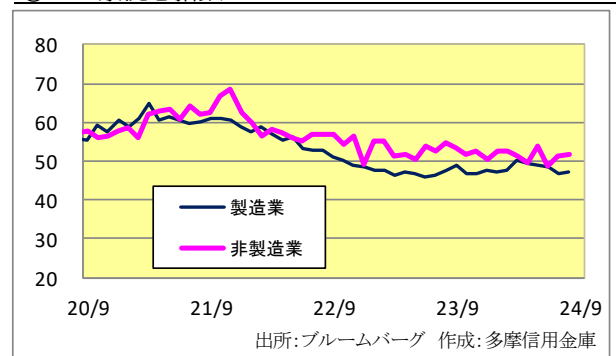


(2) 米国経済指標

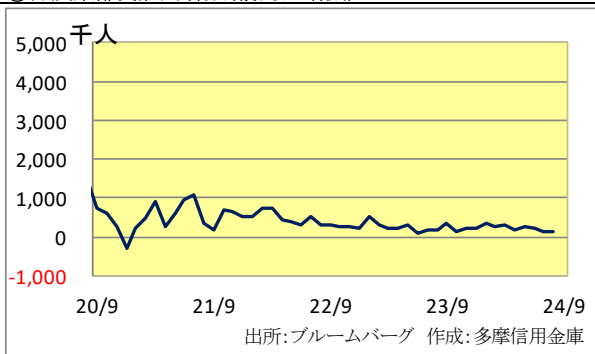
① 実質GDP (前期比・年率)



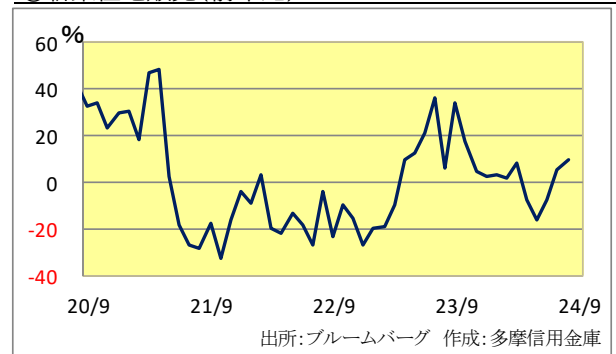
② ISM景況感指数



③ 非農業部門雇用者数 (前月比増減)



④ 新築住宅販売 (前年比)



ご留意事項

- ・本資料は、投資環境に関する情報提供を目的として作成したものであり、投資勧誘を目的とするものではありません。
- ・本資料は、信頼できると考えるデータに基づき多摩信用金庫が作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。
- ・本資料は記載されたいかなる内容も、将来の市場変動を保証するものではありません。本資料のご利用に関してはご自身の判断と責任でなされるようお願いいたします。
- ・本資料に掲載された各見通しは本資料作成時点での各執筆者の個人的見解に基づいており、それらは必ずしも多摩信用金庫の見解を反映しているとは限らず、また、予告なしに変更される場合があります。
- ・本資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的著作権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。